

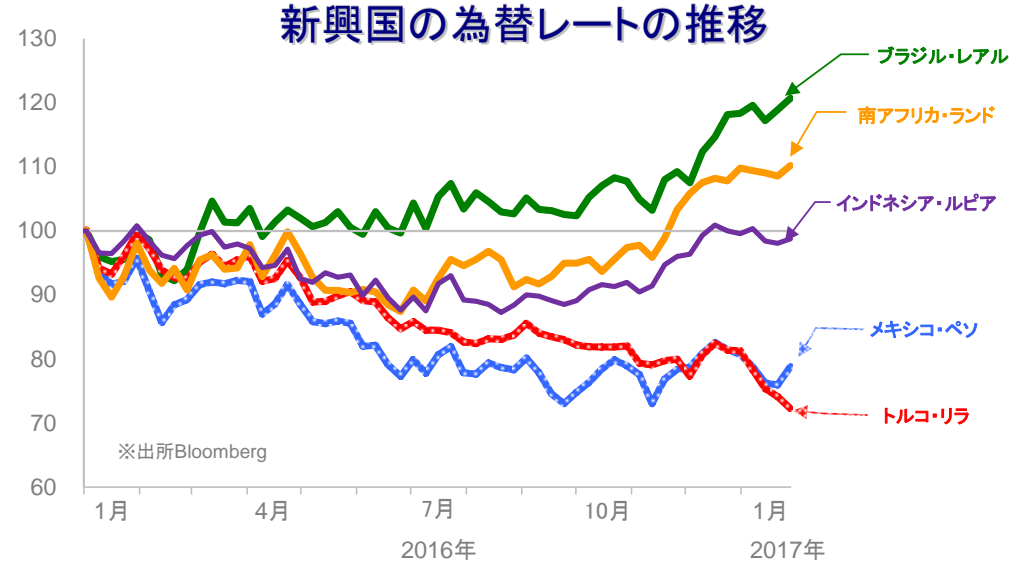
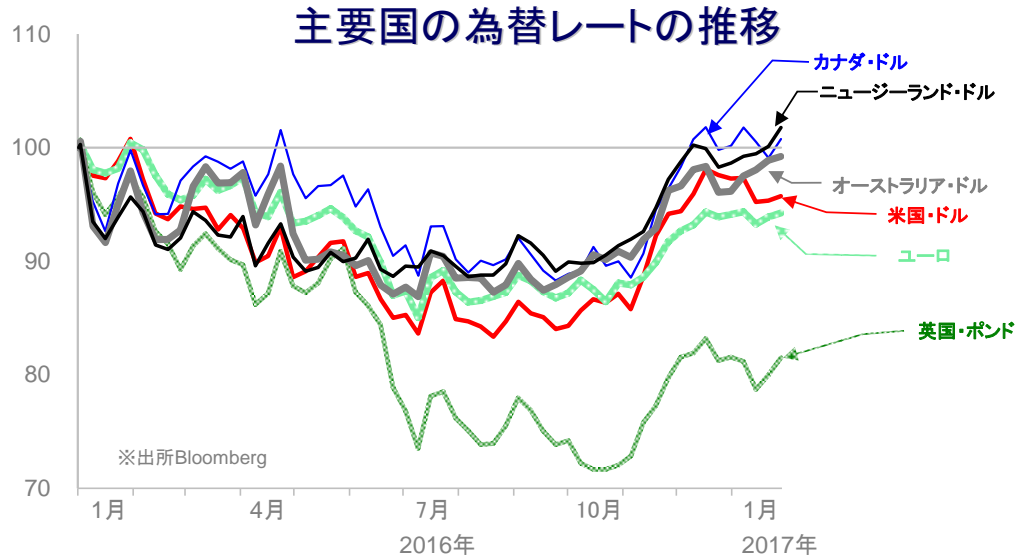
◎おもな出来事

・政治: 米国大統領は、TPPからの永久離脱、石油パイプラインの建設促進、メキシコ国境沿いの「壁」建設と、相次いで大統領令に署名した。メキシコ大統領との電話協議では対話継続で合意し、「壁」については事実上棚上げされた。米国次期財務長官は、過度に強い米国・ドル高は国内経済にとって短期的にマイナスとの見方を示していたことが明らかになった。英国最高裁判所は、EU離脱手続きの正式開始前に議会の承認が必要との判断を示した。・経済指標: 米国の10～12月期実質GDP成長率は、前期から減速した。ユーロ圏では1月の製造業PMIが前月から上昇した。・中央銀行: トルコ中央銀行は、主要政策金利のうち、翌日物貸出金利に加えて1月以降は実質的な上限金利とされている後期流動性貸出金利を引き上げた一方、1週間物レポレート、翌日物借入金利の据え置きを決定。南アフリカでは政策金利の据え置きを決定。

✓外国為替相場の動き

主要国通貨、新興国通貨は米国・ドルや日本・円に対して上昇

- 米国・ドルは、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念から週前半に下げたが、その後は相次ぐ大統領令署名を受けた政策実行力に対する期待から底堅い動き
- メキシコ・ペソは、米国大統領の「強いメキシコ経済が米国によって良い」との発言を受けて上昇幅を拡大
- トルコ・リラは、主要政策金利の中心とされる1週間物レポレートが市場予想に反して据え置かれたことから、軟調に推移



✓外国為替市場

	通貨	1月27日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	115.10	114.62	+0.42%
	ユーロ	123.13	122.69	+0.36%
	英国・ポンド	144.43	141.75	+1.89%
	カナダ・ドル	87.52	86.09	+1.66%
	オーストラリア・ドル	86.91	86.63	+0.32%
	ニュージーランド・ドル	83.56	82.20	+1.66%
新興国	ブラジル・リアル	36.650	36.105	+1.51%
	メキシコ・ペソ	5.508	5.308	+3.78%
	トルコ・リラ	29.751	30.524	-2.53%
	南アフリカ・ランド	8.562	8.431	+1.55%
	インドネシア・ルピア※	0.861	0.855	+0.70%
	中国・人民元	16.695	16.711	-0.10%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2017年1月30日

株式市場

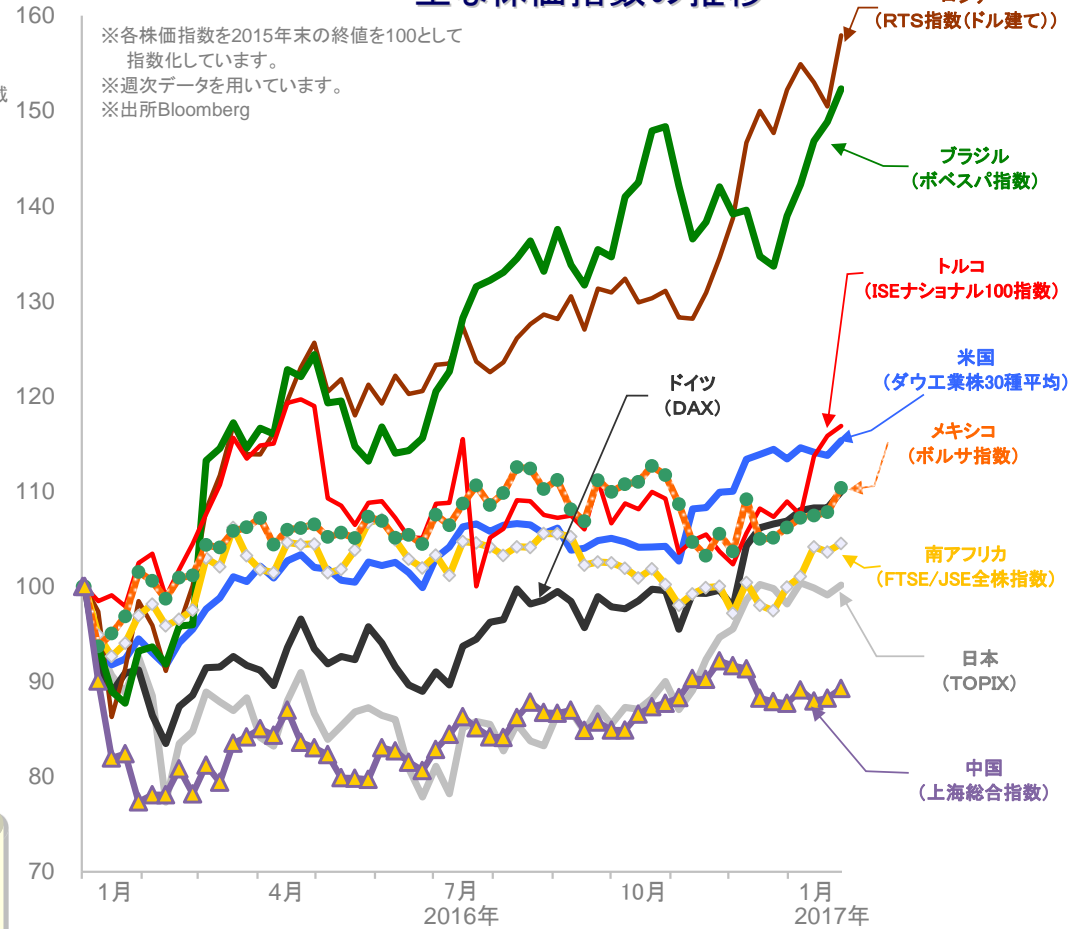
国	株価指数	2015年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	1.72%	2.28%
	東証株価指数(TOPIX)	1.03%	0.13%
	JASDAQ INDEX	2.39%	10.33%
米国	ダウ工業株30種平均	1.34%	15.32%
	S&P500	1.03%	12.27%
北米	ナスダック総合株価指数	1.90%	13.05%
	カナダ S&Pトント総合指数	0.18%	19.72%
主要国	英国 FTSE100	-0.19%	15.09%
	ドイツ DAX	1.58%	9.97%
	フランス CAC40	-0.22%	4.38%
	イタリア FTSE MIB	-0.77%	-9.75%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	1.05%	7.89%
新興国	中国 上海総合指数	1.15%	-10.74%
	韓国 韓国総合株価指数	0.87%	6.23%
	香港 ハンセン指数	2.07%	6.60%
	台湾 台湾加権指数	1.25%	13.31%
	インド S&P BSE SENSEX	3.14%	6.76%
ロシア RTS指数(ドル建て)	4.97%	57.93%	
トルコ イスタンブール100種指数	0.92%	16.87%	
ブラジル ポベスバ指数	2.34%	52.33%	
メキシコ ポルサ指数(IPC)	2.35%	10.34%	
南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	0.84%	4.50%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、米国では相次いで大統領令が署名されたことを受けて政策期待が再燃する中、市場予想を上回る企業業績が支援材料となり、概ね上昇
- 米国では、上記株価指数がいずれも過去最高値を更新する場面があった
 - 中国では、春節(旧正月)を前に取引が減少したが、堅調な米国株式相場を好感し、上昇
 - ロシアでは、米国による経済制裁解除に対する期待が一部に広がり、上昇

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ポベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	1月27日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.084%	0.066%	+0.018%
米国	2.485%	2.468%	+0.017%
ドイツ	0.462%	0.421%	+0.041%
英国	1.471%	1.431%	+0.040%
カナダ	1.782%	1.751%	+0.031%
オーストラリア	2.779%	2.783%	-0.004%
ニュージーランド	3.413%	3.249%	+0.164%
新興国			
ブラジル	13.00%	13.00%	±0.00%
メキシコ	5.75%	5.75%	±0.00%
トルコ	8.00%	8.00%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

REIT、商品市況

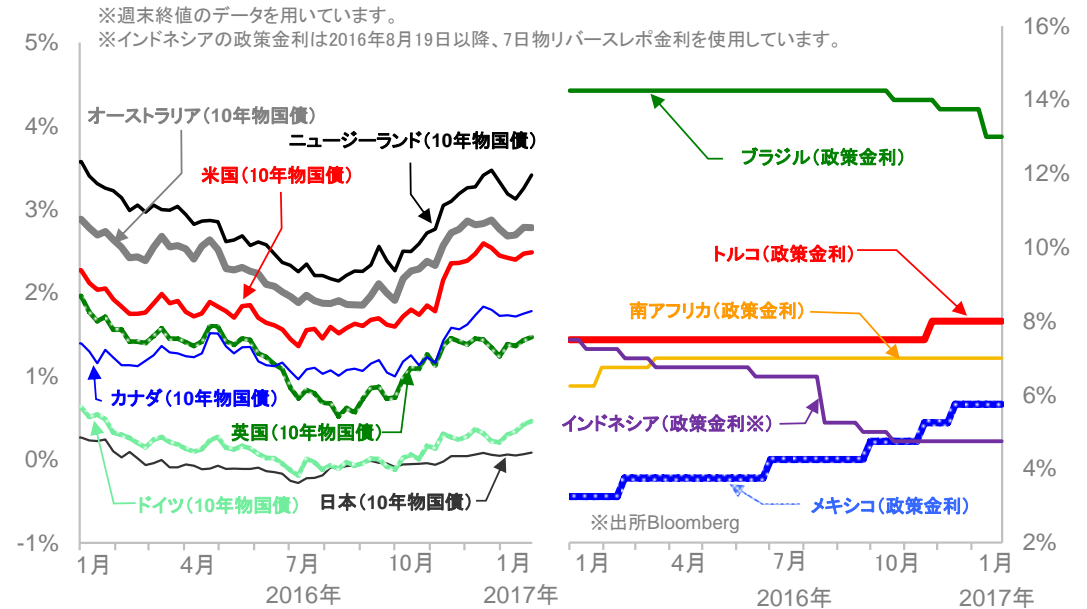
	1月27日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1845.75	1837.01	+0.48%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	253.18	254.36	-0.46%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	53.17	52.42	+1.43%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	193.43	194.02	-0.30%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1191.10	1207.70	-1.37%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東証証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

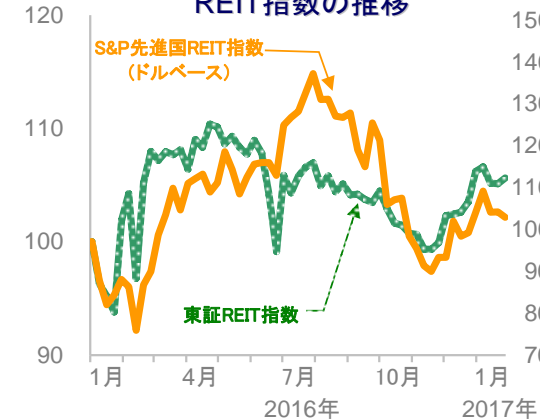
今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行は金融政策発表日)

- 主な経済指標
 - ・31日: 10~12月期GDP(ユーロ圏)
 - ・1日: 1月ISM製造業景況感指数(米国)、1月製造業および非製造業PMI(中国)
 - ・3日: 1月雇用統計(米国)
- 中央銀行
 - ・31日: 日銀
 - ・1日: FOMC
 - ・2日: 英国

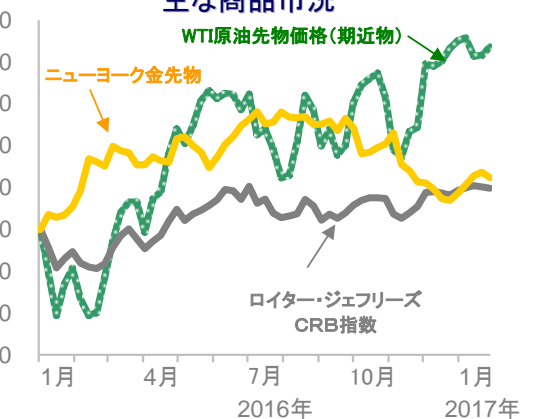
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況

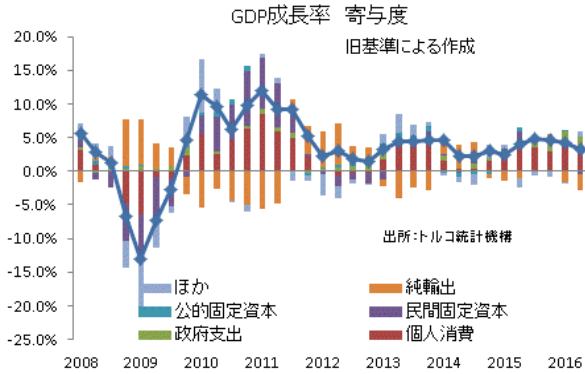


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○トルコ経済について 為替レート、インフレ、国際収支

図表1



図表2

①GDP成長率(前年同期比)新旧対比

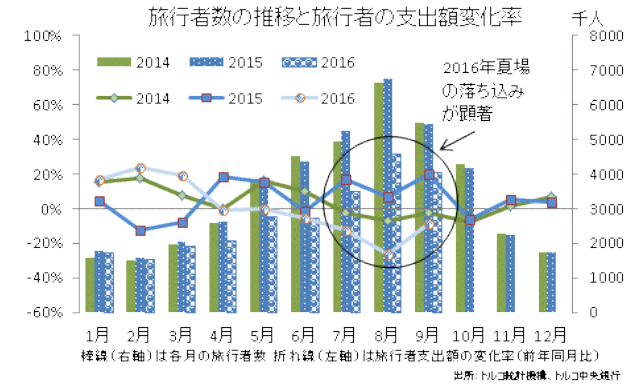
	期間	成長率 (%)	
		新基準	旧基準
2015年	1~3月	3.5%	2.4%
	4~6月	7.2%	4.0%
	7~9月	5.9%	4.7%
2016年	1~3月	4.5%	4.3%
	4~6月	4.5%	3.1%
	7~9月	-1.8%	

②新基準に基づく項目別成長率

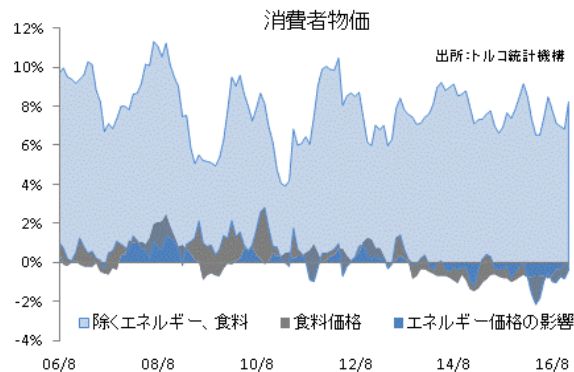
	期間	成長率 (%)			
		個人消費	政府支出	民間固定資本	純輸出
2015年	1~3月	6.2%	-5.2%	3.3%	-1.3%
	4~6月	6.9%	7.4%	13.4%	1.8%
	7~9月	3.7%	0.9%	9.1%	4.2%
2016年	1~3月	0.2%	11.1%	7.8%	-1.3%
	4~6月	3.7%	13.7%	4.7%	-9.3%
	7~9月	-3.2%	23.8%	-0.6%	-11.6%

出所: トルコ統計機構

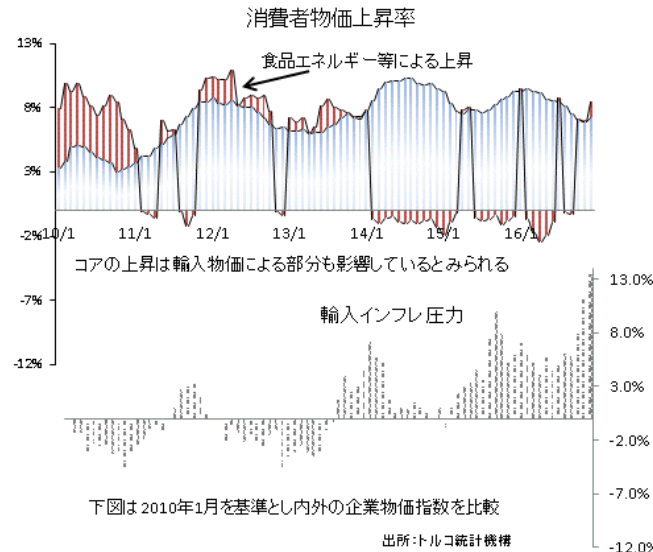
図表3



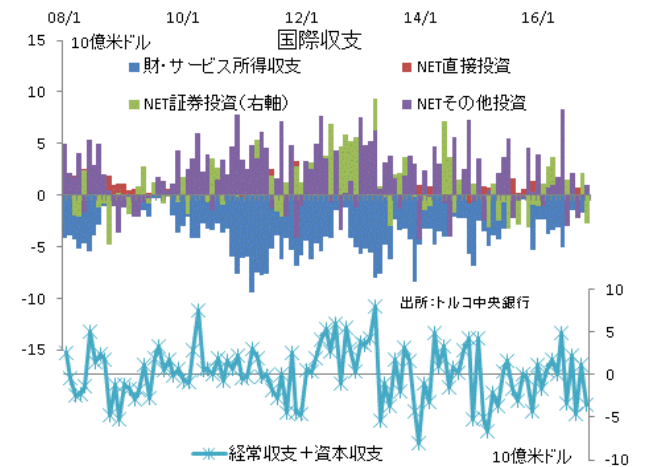
図表4



図表5



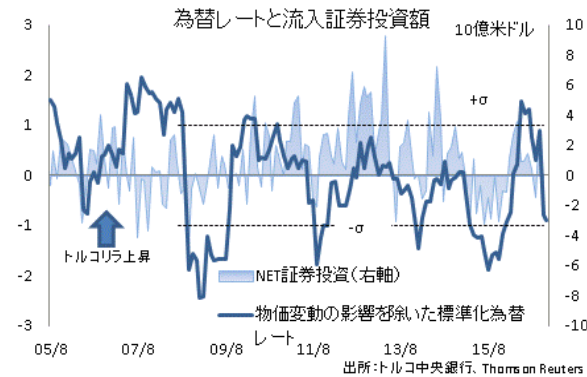
図表6



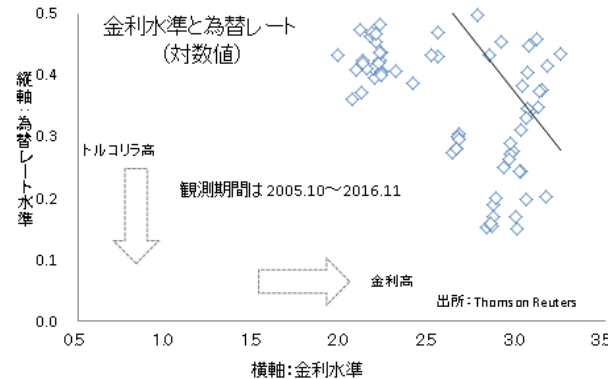
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○トルコ経済について 為替レート、インフレ、国際収支

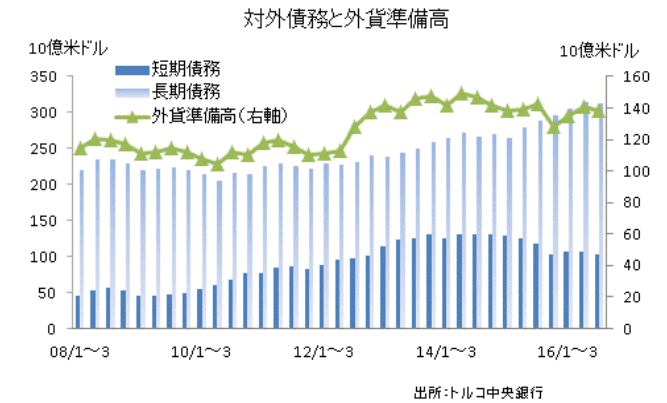
図表7



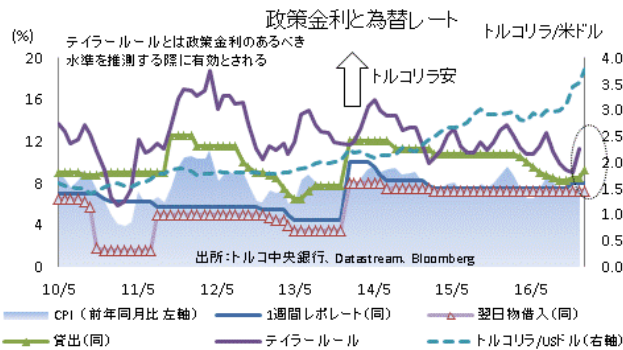
図表8



図表9



図表10



○トルコ経済の現状

景気は循環的な下降局面に入っている。統計機構が新たに公表を始めた新基準に基づくGDP成長率は、2016年7～9月期で▲1.8%と減速している(図表1、2)。昨年7月のクーデター未遂事件、都市部での相次ぐテロなどの外部要因で旅行者数が大幅に減少し、外需に相当する外貨獲得手段である観光収入が激減している(図表3)。エネルギー、食料価格の鎮静化で落ち着かみにみられた消費者物価も高止まりを続けており、足元では上昇の兆しもある。特に為替レートとの関係から、内外価格差による輸入インフレ圧力が顕著にみられる(図表4、5)。トルコは証券投資資本への依存度が高いため、国際収支においても外貨収入の減少や証券投資資本の引き揚げを受けて恒常的な経常収支の赤字をファイナンスする代替手段が必要になると考えられる(図表6、7)。証券投資資本の流出抑制、インフレ懸念の払しょくのため為替レートの安定が望まれるが、外部要因による資本流出、流入減少に対する実効性ある手段は限られてくる。ただ短期債務の残高が減少傾向にあることや外貨準備高がそれほど減少していないことから、短期的な資金ひっ迫の可能性はそれほどないと考えられ、時間的な余裕は十分に残されている(図表8、9)。金融政策についてはテイラールールが示すように引き締め策の継続が予想される。また、政府・中央銀行は為替のスワップ取引を使った新たな為替市場への介入手段の導入・実施を公表している(図表10)。

○外部要因について

トルコでは昨年7月のクーデター未遂事件、都市部での相次ぐテロなどの経済外の要因もあって循環要因に加え实体经济の悪化を加速している。現在、大統領権限を強化する憲法改正の手続きが進んでおり、今春国民投票が実施される予定である。結果次第で大統領の強権姿勢がさらに強まることが予想され、金融政策を巡る大統領と中央銀行との軋轢が強まることも考えられる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。